

総務産業建設委員会

令和7年度伊豆の国市一般会計予算について

■地域おこし協力隊推進事業、152万1千円は、新規隊員2人分とのことだが、活動目的は。

一人は、伊豆長岡温泉エリアマネジメントへの配属を予定。もう一人は、有機農業を推進していく方を募集予定。■都市交流事業、730万2千円、ソングノハイルハン区との友好都市10周年記念事業の内容は。

ソングノハイルハン区、伊豆の国市の両市で、フェスタのようなものを開催予定。現段階では、かしこまった式典は計画していない。

■合併特例債は令和7年度が最終年度であるが、今までの活用状況は。

令和7年度までの発行金額は、地域振興基金に積み立てた20億7600万円と合わせて、累計で201億8580万円となる。

■公文書管理事業、213万5千円、他の自治体でもデジタル化が進んでいるが、当市において公文書のデジタル化はどの程度進むのか。

事務担当レベルでは、先進事例の調

査、業者から参考見積等を取り導入に向けた検討を進めている段階。文書の取り扱い等については、整理できていない点もあり、電子決裁については、整理の進み具合に応じて導入予定。

■防災関係備品管理事業、消耗品費666万7千円、どのようなものを備蓄していくのか。

アルファ米、保存パン、離乳食などを、災害備蓄品の計画に基づいて購入を進めていく。例えばアルファ米を2000食の備蓄を予定、計画に基づいて最低でも3日分、多いもので1週間分の用意を想定し用意している。

■担い手育成総合対策事業、5894万3千円、今後の傾向について説明を。

様々な農作物に対応する新規就農者、担い手農家等があるが、市が力を入れて、農協と連携し進めてきたミニトマトとイチゴは、本市の農業を支える大黒柱となっている。これからは、水田農業や畑作農業など土地利用型農業の担い手農家育成に取り組んでいく。

■パン祖のパンまつり実施事業、650万円、附帯決議に対し、どのように認識し対応してきたのか。

非常に重く受け止め、課のみならず部としても積極的に取り組んだ。予算

についても費用対効果を算定し、パンフェスタと共催していく形に改善をした。

令和7年度伊豆の国市水道事業会計について

■営業外収益の1億1969万7千円が前年対比で10・5%のマイナスと、営業外費用1876万5千円が前年対比で46・7%マイナスとなっている理由。

営業外収益の減は、エメラルドの水道料金をエメラルド管理組合から市に納め、それを函南町へ支払いする方法を取っていたが、その分が簡易水道事業に移行されることに伴い、減額となっている。営業外費用の減額については、預かったエメラルドの水道料金を函南町に支払いするための費用で、こちらも簡易水道事業に移行するので、減額となっている。

令和7年度伊豆の国市簡易水道事業会計予算について

■その他雑収益、駿豆水道料金（函南域分）528万円と、その他雑支出、駿豆水道料金（全域分）1716万円の関係について、県水を使い払っているなら、何故こんなに金額に差があるのか。

小松ケ原の新しい水源を作ったが、供用開始後も県水購入を継続している。新しい水源と県水をタンクで混ぜることで、県水分の費用は継続しながら払っていく。その他雑収益の528万円は、エメラルド地区の函南分が収益で入り、函南分に伊豆の国市分を足して、支払いをしている。

令和7年度伊豆の国市下水道事業会計予算について

■負担金補助及び交付金7億5776万5千円、狩野川流域下水道維持管理負担金が前年と比べて大幅に増えているが、説明を。

旧伊豆長岡町地区の汚水量を、古奈の狩野川の下に入る幹線で測っているが、量が昨年度の3月から急に多くなっている。原因は、下水管の底の部分に土砂が堆積し、流量が多くなっていた可能性があり、土砂については掃除をし、その結果、流量はある程度落ちつき、経過を観察していこうと思っている。



福祉文教環境委員会

権利の放棄について（学校給食費）

■債務者60人分が今回の対象で、そのうち複数年度にまたがる債務者が36人いるということか。

そのとおり。今回の権利の放棄は、これまでに何度も勧告をして、一切連絡も取れない方のみ載せている。これで全部放棄したわけではなく、まだ残りも相当額あるので、引き続き調査していく。

権利の放棄について（幼稚園給食費）

■幼稚園給食費の債務者6人の内容は。

6人のうち4人が市外に転出、残り2人は時効を経過した平成26年度のものが残っていて、ここで債権を放棄したい。

令和7年度伊豆の国市一般会計予算について

■有価物売却代金は、令和6年度は2800万円で、令和7年度は3000万円に増やした根拠は。

古着などの数量が増えているのと、アルミ缶プレス品など、有価物としての単価が上がってきているものがある。

■後期高齢者人間ドック委託料の定員250人の人数の変化は。

75歳以上の人口が増えていることもある。また、委託料の完了報告書を見る限り、人間ドックを受けるのは、昭和20年代の人が多く、今まで人間ドックを受けていた人が、後期になっても引き続き特定健診ではなく人間ドックを受ける人がいるというふうに捉えている。

■防犯カメラ改修工事について。故障した既存の防犯カメラの取り替えは何か。

のぞみ幼稚園、富士美幼稚園共に4台ずつ計8台。8台全て壊れていたわけではないが、取り替えに当たって、全ての物を刷新させていただく。

■中央図書館改修事業6795万円について、主な事業内容として、施設改修設計業務委託料、施設改修工事、空調設備改修工事とあるが、この工事内容と次の利用目的は。

図書館運営協議会では、子どもの読み聞かせを2階で自由にできるようにする、またボランティアが活動できるようにする、また部屋などの検討を進めている。今の状態では天井が暑いので、改修して利用しやすいように工事を実施する。

■配食サービス委託料が、半分近く減額された理由は。

民間のサービスが増えていることもあり、本来に配食サービスが必要かを検討し、結果として利用が減っている事実があったので、減額した。

■幼児健診の備品に知能検査キット購入費とあるがこれについて説明を。

5歳児検診のあとの発達相談で使用するもので、対象はウイスク検査が主になっている。学習や発達の支援、特別な支援の必要性を判断するために言語や非言語の能力を評価し、全体的な知能指数を算出する検査。臨床心理士が個人に検査をする。

令和7年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算について

■ジェネリック医薬品差額通知書作成手数料と、生活習慣病予防対策業務委託料の中のジェネリック医薬品差額通知業務の説明を。

ジェネリック医薬品差額通知作成手数料は、はがき状の差額通知を作る手数料。ジェネリック医薬品差額通知業務は、差額通知を出したことによる効果測定まで出す業務。

令和7年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算について

■後期高齢者医療広域連合納付金で、被保険者から集めた保険料は納付金として全額納めるが、そのほかに基盤安定分納付金とあるが、これは市の一般会計から出すのか。

基盤安定負担金は一般会計から特別会計へ繰り出しているものだが、その割合は県が4分の3、市が4分の1となる。

令和7年度伊豆の国市介護保険特別会計予算について

■介護予防普及啓発事業、楽だら体操教室や地区介護予防健康教育はコロナ前に比べて、参加人数は戻っているのか、また、指導者についてはどうか。

現在ではコロナ以前の状態に戻ってきており、人数的にも増えている。2つに分けなければならない状況の教室もあり、ボランティア的な指導者を増やさなければならないと考えている。



伊豆の国市の 観光振興対策について



鈴木俊治



問 温泉場のお散歩市の現状と効果は。

答 毎回40前後の出店があり、年間7千人から9千人程度の来場者を記録するなど、地域住民や観光客にも好評で地域活性化に寄与している。

問 運営費助成や市との共催を考えたか。

答 運営費の助成や共催の考えはないが、開催事務局側の運営業務に対して支援をしていきたい。

問 運営が厳しい温泉場のお散歩市の継続開催が危惧されているが、市は途絶えてからその対応策を考えるのか。

答 途絶える前に考えると捉えている。

問 葛城山ハイキングコース山頂への入山が、2500円の有料化となった認識は。

答 民間施設による昨年11月の施設リニューアルを受け、施設利用料金の徴収を開始している。なお、当該民間事業者は、ハイカーに対する配慮の再検討を申入れたが現在に至っている。

問 伊豆長岡温泉全体での観光防災訓

練実施を考えないか。

答 観光客に対応した手続や情報伝達等の訓練を観光協会や旅館組合等と連携しながら実施していきたい。

問 法定外目的税として宿泊税導入の検討は、行われているか。

答 本年4月から導入決定している熱海市へのヒアリングを含む事例調査を行い情報整理を実施中。

問 法定外目的税の活用についてどのように考えるか。

答 確かに財源を確保する手法として有効だが、何をやっていくのか説明が必要になるので今後検討していきたい。

問 仮に宿泊税を1件当り100円課税すると、1年間の納税額は如何ほどか。

答 伊豆の国市の宿泊客数が56万8千人なので、5600万円の増収が見込める。

問 委員会等による法定外目的税の検討は、いつから行うのか。

答 いつからというよりも法定外目的税や入湯税も検討が必要と考える。



毎月第2日曜日に開催される「温泉場のお散歩市」

切れ目のない、 きめ細やかな支援とは



高橋隆子



問 「こども家庭センター」を設置したことで、市民の利便性は向上したか。

答 母子手帳は大仁支所と韮山福祉保健センターのどちらでも発行可能になった。児童福祉と母子保健のいずれの相談にも応じている。

問 福祉関連部署を一か所にしては。

答 庁舎が集約されていないことで窓口がわかりにくいという声がある。電子申請やデータ連携で手続きを簡素化する。大仁支所等に集約するには課題がある。

問 複雑化する福祉課題には部署を越えて全庁的に連携すべきではないか。

答 重層的支援体制整備事業で支援に関わる専門機関の他、全庁的に職員に呼び掛け、重層的支援や連携の必要性の理解を深める研修会等を行っている。

問 ひきこもりの方への支援は。

答 市内事業所や農家への就労支援事業を立ち上げた。地域づくりも進める。eスポーツやデジタル関連の市外就労支援施設もあり、居場所となっている。

地域循環型社会をめざした 有機農業の推進を



問 有機農業推進事業の内容は。

答 令和4年度は講習会、5年度は実証圃場での研修。市内全公立幼小・特別支援学校でオーガニック給食実施。6年度はオーガニックビレッジ宣言及び推進協議会設立と3回の給食への公共調達。オーガニックマルシェ等実施。

問 有機農業推進協議会の組織体制は。

答 協議会で議決した事項を幹事会で執行。生産者、担い手育成、学校給食、消費の各作業部会を設置した。

問 学校給食への公共調達の仕組みは。

答 安定した生産量の確保と流通経路が整うまでは給食センターに直接供給。

問 国の補助金を確保するために作成した実施計画には具体的な団体名が書かれているが事前に承諾を得たのか。

答 例えば「天然野菜マーケット」は12年間毎週日曜日に有機野菜等売っている。まずは情報交換をすべきでは。まだ声はかけていない。今後、記載の団体の参加は協議会で議論する。